

# 業種別業界景気動向調査結果

当所管内の概要

○調査時点/令和2年11月15日 ○調査対象/当所管内の中小企業者等140社 ○回答企業数/130社(回答率92.8%)

\*DI値(景気動向指数)  $DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$

DI値は、売上、採算、業況などの各項目についての判断の状況を表す。

ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりの意味する。

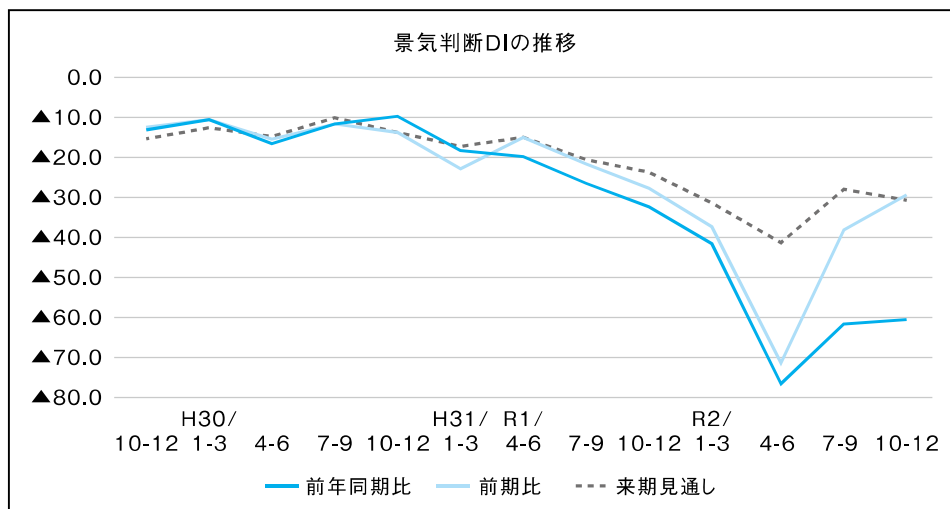
## 概況<今期(令和2年10月~12月期)の概要>

**景気判断DIは、前期比でマイナス幅縮小。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、先行き不透明感増。**

**景** 気判断DIは、新型コロナウイルス感染への警戒感が続く中、前期比で製造業、小売業、サービス業で持ち直しの動きがみられたものの、昨今のコロナウイルス感染拡大の影響により、全ての業種において、一段と厳しい状況が続いている。

**先** 行きについては、新型コロナウイルスの感染者数が増加し、先行き不透明感が高まる中、小売、サービス業において、景気判断DIの来期見通しについて改善がみられた。

### I. ①管内景気動向 景気判断DI(「上昇した企業割合」-「下降した企業割合」の指数)



前年同期比ベース	▲60.8(↑0.7)
前期比ベース	▲29.2(↑7.1)
来期(先行き)見通し	▲30.8(↓2.7)

### ②その他DI

業況判断DI	
前年同期比	▲52.3 (↑ 2.5)
前期比	▲29.2 (↑ 7.1)
来期見通し	▲31.5 (↑ 2.6)

売上高DI	
前年同期比	▲53.8 (↑ 4.7)
前期比	▲23.1 (↑ 7.3)
来期見通し	▲30.8 (↑ 3.3)

雇用DI	
前年同期比	0.8 (↓ 2.2)
来期見通し	3.8 (↓ 3.6)

採算DI	
前年同期比	▲40.8 (↑ 9.6)
来期見通し	▲30.8 (↑ 6.2)

## II. 業種別景気判断天気図

業種	前年同期比	前期比	来期	コメント
製造業				・インバウンド客の回復がなければ苦しい状況である。(食品製造)
建設業				・新型コロナウイルス感染症の影響により、個人の住宅建設や企業の設備投資の「控え」の状態が続いており、今後の受注計画が難しい状態が続いている。ワクチン等が完成すれば、経済が即好転するのか、一旦、一段と冷え込むのか、国内外の経済の動きについても不安材料にある。(総合工事業)
卸売業				・今の状況を社内環境整備の時として捉え、社員の教育研修に力を入れたい。(中古車販売)
小売業				・新型コロナウイルスの影響で来客数が減少している。(業界団体) ・上期に比べると、Go to関連の後押しで行動規制が緩和され、10月に入って回復の兆しを感じるも、新型コロナウイルスとインフルエンザの流行により先行き不透明。(百貨店)
サービス業				・Go toトラベル事業による旅行の需要は増加しているが、Webによる個人旅行が増えたことによるものであり、旅行会社の売上は厳しい現状である。(旅行) ・宿泊業においては、デジタル化への移行は難しく、当面は厳しい状況が続く見込み。(ゲストハウス)
その他の業				・新型コロナウイルスの影響で、多くの企業でWeb会議等が導入されるなど、地方と都市間の人の流れが停滞し、厳しい状況が続いている。(運送)

凡例					
	特に好転	好転	不変	悪化	特に悪化

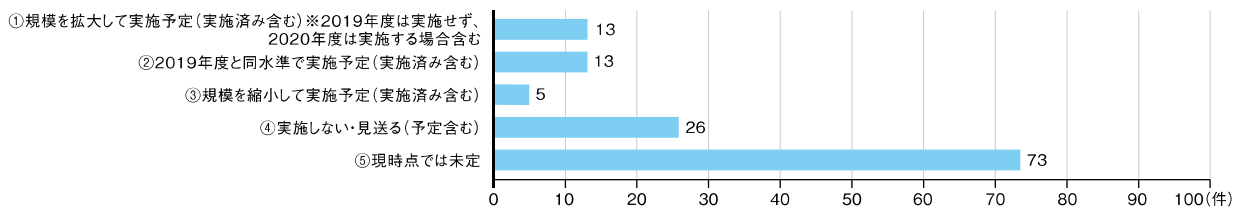
### トピックス

## 2019年度と比較した場合の貴社における 2020年度のIT・デジタル投資の動向について(回答企業:130社)

### ●2019年度と比較した場合の貴社における2020年度のIT・デジタル投資の動向について

2020年度のIT・デジタル投資の動向について、「規模を拡大して実施予定(実施済み含む)※2019年度は実施せず、2020年度は実施する場合含む」、「2019年度と同水準で実施予定(実施済み含む)」、「規模を縮小して実施予定(実施済み含む)」等の実施予定(実施済み含む)と回答したのは31社で、全体の23%であった。一方、「実施しない・見送る(予定含む)」、「現時点では未定」と回答したのは99社であり、全体の76%であった。従業員が少人数の企業では、IT・デジタル投資の必要性を感じつつも、なかなか実行に移せないとの声が多く寄せられた。

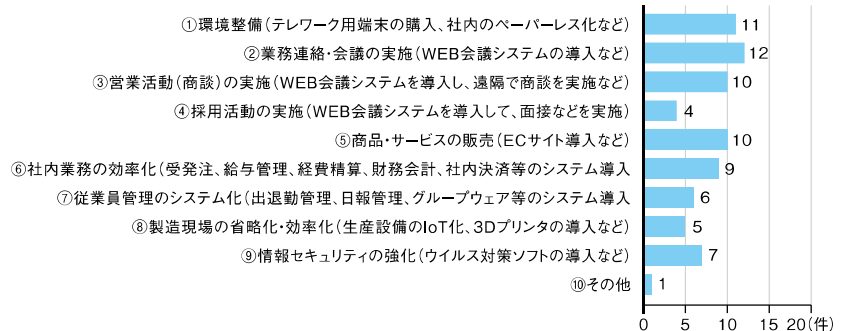
2019年度と皮革した場合の2020年度のIT・デジタル投資の動向について(回答企業:130社)



### ●IT・デジタル投資の目的について (上記で選択肢1~3と回答した方を対象に複数選択可)

IT・デジタル投資の目的について、「業務連絡・会議の実施(WEB会議システムの導入など)」と回答したのは、12社であった。次いで、「環境整備(テレワーク用端末の購入、社内のペーパーレス化など)」と回答したのは、11社であった。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、非接触型の業務体制を実施する企業が増えている。

IT・デジタル投資の目的について(回答企業:130社)



※詳細は、高松商工会議所ホームページ(URL <http://www.takacci.or.jp/>)をご覧ください。

本件問い合わせ先 ————— 高松商工会議所 会員活動推進課 TEL825-3501